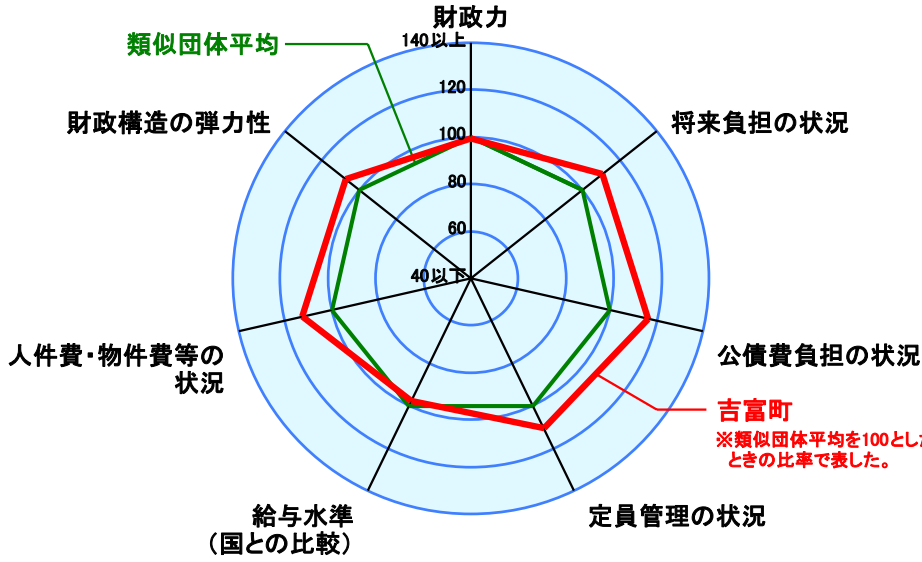
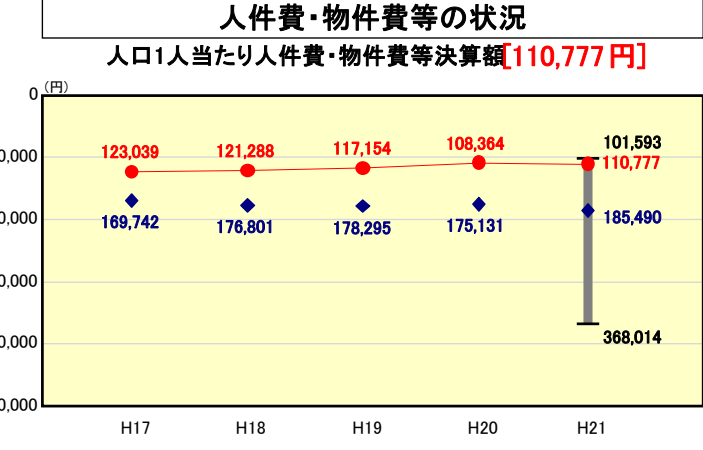
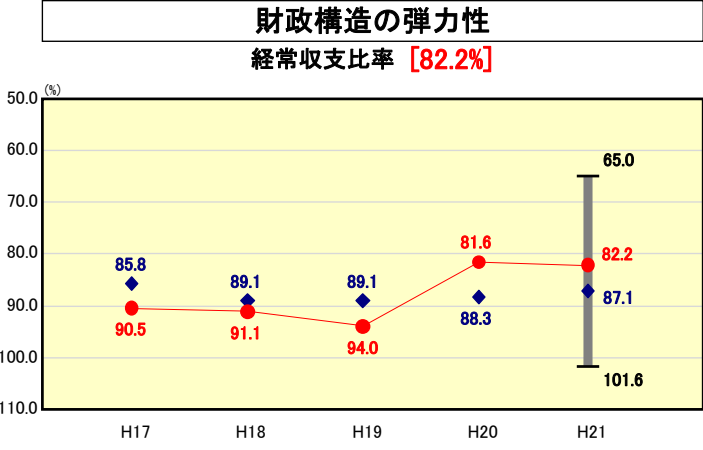
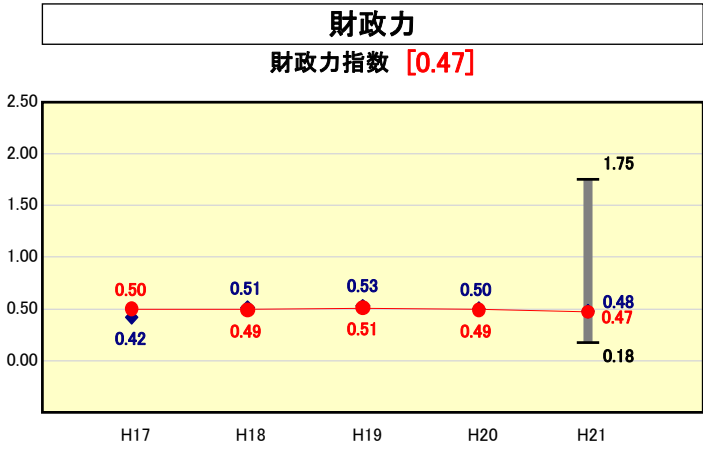


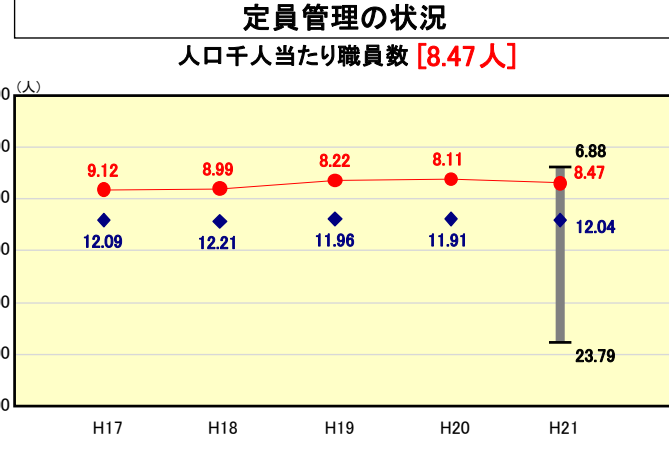
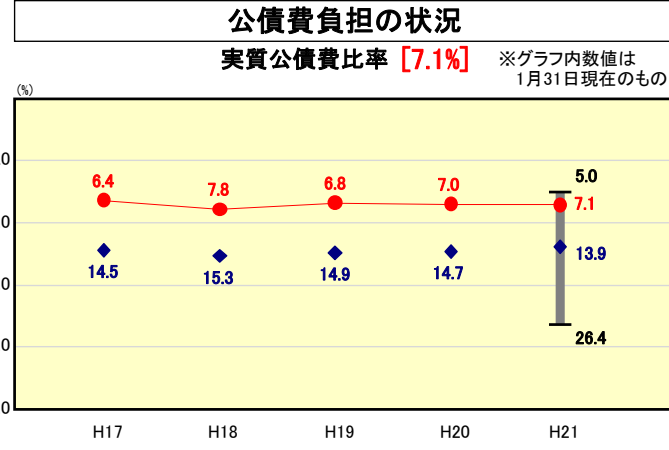
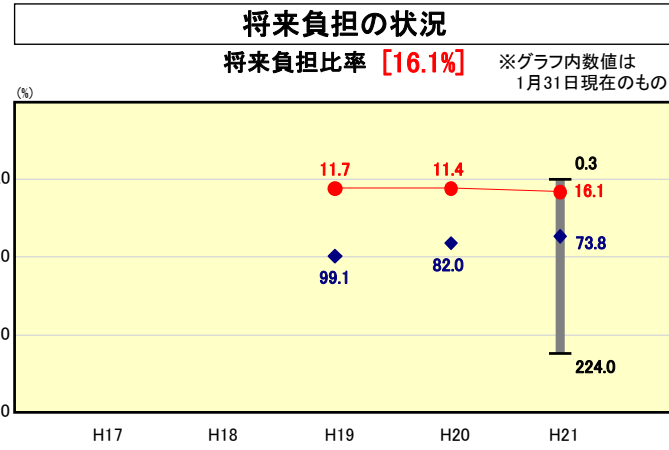
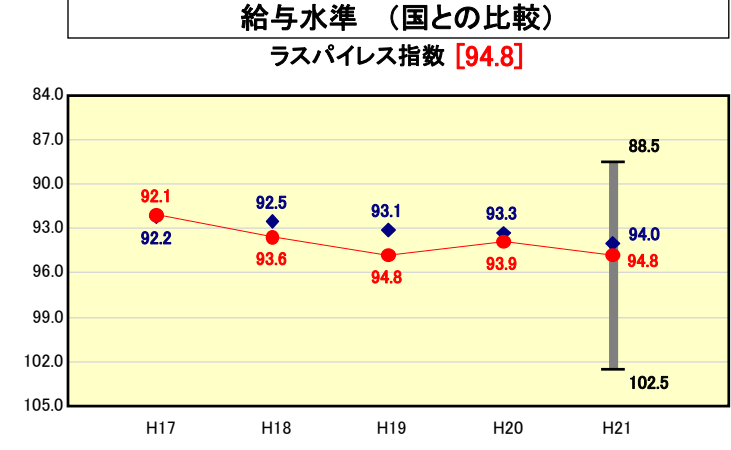
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,087	人(H22.3.31現在)
面積	5.68	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,878,992	千円
歳入総額	3,092,370	千円
歳出総額	2,838,850	千円
実質収支	184,936	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力  
 類似団体と比較すると、やや低くなっている。これは、本町における法人税が近年減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが原因と言える。  
 ○将来負担の健全度、財政構造の弾力性、公債費負担の健全度  
 経常収支比率は近年悪化する傾向にあったが、平成20年度に大きく改善し、平成21年度には0.6ポイント悪化したものの、類似団体と比較すると4.9ポイント低い数値となった。理由として、行財政改革により人件費や物件費等の経常的支出が削減でき、なおかつ、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増加したこと等が挙げられる。  
 また、公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年度普通交付税で措置されるものである。将来負担比率についても、16.1%と類似団体と比較して大きく下回っている。

○人件費・物件費等の適正度、給与水準の適正度、定員管理の適正度  
 人件費については、類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数は少ない。これは本町の面積が狭く、山間地等も少ないため、行政投資等を行う必要性が少ないことから考えられる。  
 物件費については、類似団体と比較すると低水準であるが、今後とも賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等、不断の点検を行い、削減に取り組んでいく。  
 全般的には、現時点では健全性は保たれているが、きたるべき地方分権時代への対応が十分というわけではない。今後も、吉富町財政検討委員会や財政健全化計画等に基づいた行財政改革を推し進めていく。